

平成 30 年 5 月 23 日

市政会 会派 視察報告

知立市議会議員 三宅 守人

実施日 平成 30 年 5 月 14 日 (月)、5 月 15 日 (火)、5 月 16 日 (水)

場所 北海道 千歳市

合葬墓地設置に対する取り組みについて

(1) 事業に関する経緯について

家族を一つの墓石のもとに、一緒に埋葬する日本のお墓は、大正時代に火葬が普及したことで誕生しました。

このようなお墓は、祭祀財産(祖先を祭るために必要なもの)として、血縁者などに代々引き継がれて守られてきました。近年、お墓を継承できる方が少なくなり、無縁墓地が増加していると言われていています。実際に、「近親者が近くにいない」「子供がいない」「子供は娘だけなので、お墓を引き継ぐものがない」など、単身者や子供のいない夫婦、核家族化や少子高齢化が進む中で、従来のように家族単位でお墓を維持していくことができなくなっている方が増加している。

一つのお墓にたくさんの方の遺骨を一緒に埋葬する新しい形のお墓「合葬墓」を紹介します。

近年、家族単位で埋葬されてきたお墓に代わる新たな選択肢として、継承を前提としない宗教法人が設置する永代供養墓や多くの人々が共同で利用する合葬墓への関心が高まっています。その理由として、合葬墓は、従来のお墓に比べると、初期費用が安く、継続的な管理費などが発生しない継続的な利点があります。これまで、合葬墓や永代供養墓は、「身寄りのない人々(無縁仏)を埋葬するためのお墓」といったマイナスのイメージを抱かれていましたが、今日では個人が自主的に選ぶ埋葬方法の一つになっています。

(2) アンケート調査について

千歳市にも合葬墓を設置して欲しいという要望があったことから、平成 16 年度と 24 年度に市民の皆さんにアンケート調査を実施しました。平成 16 年度の調査では、「合葬墓を知っている」が 33%、「知らない」が 65%と認知度も高くなく、「使用したい」が 14% 「早く作るべき」が 17%と使用希望や早期設置についても低い結果となりました。次に平成 24 年度の調査では、「合葬墓を知っている」が 39% 「知らない」が 43%と認知度も上昇し、「使用したい」が 31% 「早く作るべき」が 21%と使用希望が倍増し「将来作る必要がある」など、合葬墓の必要性を認める意見が 87%となり、市民の設置要望が高い結果となりました。このことから、市は平成 25 年度に合葬墓の設置を決定し平成 26 年度に工事が完了したところです。

合葬墓の使用開始は、平成 27 年 5 月からとなっています。

(3) 合葬墓を使用する際の条件、手続きについて

合葬墓は、末広第一霊園(稲穂 2 丁目 15 番)の駐車場内に設置しましたので、お参りがしやすい場所にあります。合葬墓には、骨壺(箱)単位で収納するものや、遺骨を骨

壺から出して、ほかの方の遺骨と併せて埋葬する2種類があります。

市の合葬墓は、ほかの方の遺骨と併せて埋葬する種類のため、埋葬した後は取り出すことができません。なお、遺骨は、1500人分埋葬できます。合葬墓を使用できるのは、千歳市民や千歳市とご縁のある方としましたので、合葬墓の碑銘を「千歳塚」としました。通常、宗教法人が管理するお墓などは、供養という宗教的行為が含まれますが、市の合葬墓は、そのような行事は行いません。また、宗教間の異なる多くの方々を埋葬しますので、埋葬するときや、お参りのとき、合葬墓の前で読経や聖書の朗読など、宗教的行為はできません。

(4) 市民の反応について

合葬墓とは、定められた区画を使用する従来のお墓と異なり、糸角墓に、血縁を超えた多くの方々の遺骨を埋葬する新しいお墓です。合葬墓は、市が管理しますので、将来、だれがお墓の管理をするのかといった継承の心配がなく、またはお墓が放置される心配もありません。

(5) 今後の課題、問題点について

現在、合葬墓の立会鶴を職員が行っていることで、人員を配置しなければならなく他の業務に影響を及ぼすことから、次回の指示管理機関である平成32年度以降は指定管理業務に含めることにした。

【所見】

知立市は土地を管理することが先であるため困難である。少子高齢化で無縁墓地が増加する懸念がある。

知立市としても早急に取り組む必要があると考える。

実施日 平成 30 年 5 月 15 日 (火) 根室市

1. 根室市防災問題の取り組みについて

自分の地域は自分達で守る

災害が発生した場合に被害の防止や軽減を図るには、地域住民の連帯意識の下に自主的な防災活動が不可欠となります。

災害発生時に各自がバラバラに行動するのでは大きな効果は期待できませんが、地域住民が一致団結し、組織的に行動することによりその効果が高められます。

したがって、地域ぐるみで防災体制を確立していくことが重要となります。

そのためには防災関連機関と地域が一体となって緊密な連携をとり、万が一の災害に備えることが大切です。

日頃の行動

「いざ」というとき、みなさんの自主防災組織が十分に活躍できるように、皆さん一人ひとりが火の消し方、応急手当の心得など、防災についての正しい知識を持っていることが重要です。

自主防災組織として、あらゆる機会をとらえて、住民の皆さんがお互いに防災意識を高めあえるような活動をしましょう。

実際に被害が発生したときは、なかなか思うように体が動かないものです。そのようなときに落ち着いて安全に行動できるよう、実際に活動することに慣れておかなければなりません。

自主災害組織として、みんなでまとまり、普段から協力して防災訓練を行い、「いざ」という時に備えましょう。

2. 消防団の確保について

根室市は昭和 32 年に根室町と和田村が合併して誕生し、同 34 年には歯舞村を編入して現在に至っている。消防団は昭和 22 年にそれまでの警防団から消防団に改称されたが、現在でも合併や編入前の地域的な色合いが強く残る。全国的に団員の確保が厳しい状況を迎えているが、現在でも市の人口が減少していく中でも、実働要員としてほぼ定数の 334 人を確保している。

3. 今後の課題について

高齢化になっていく中で団員の確保が難しくなっている

【所見】

知立市も団員の確保が難しくなっている。知立市の市内の企業にお願いするように行政が考える。

実施日 平成30年5月16日(水) 小樽市
小樽観光大学校おたる案内人認定制度について

(1) 小樽観光大学校について

おたる案内人誕生の背景

企画を提案した当時(12年程前)、小樽はすでに多くの観光客が訪れる町になっていた・・・なってしまった。

ところが、観光ガイドはほとんどなく、独学でガイドをしていたため、解説内容に多少問題があると専門家からの指摘があった。

きちんとした小樽の歴史を解説できるガイドを養成する仕組みが必要な時期にきていた。

小樽観光大学校の組織(民間組織)

学校長・・・小樽市長

運営委員会・・・オール小樽体制

講座と検定収入等で運営(公的資金なし・民間協賛金)

運営委員長・・・民間企業経営者で商工会議所副会頭

運営委員・・・小樽商科大学・小樽観光協会

小樽市教育委員会・小樽市産業港湾部(観光)

北海道職業能力開発大学校

北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部

事務局・・・小樽商工会議所(現在は小樽観光協会へ移行)

企画・講座・検定・・・NPO法人 歴史文化研究所

(2) 小樽観光大学校がめざす目標について

まちの観光の特徴を捉える

まちの観光パターンを捉え、それに合った人材を養成

小樽の歴史を体系的に理解している人材・・・小樽観光の特徴は歴史観光

自分の町の凄さを伝えられる人材・・・かつて日本や世界を動かした町

おもてなしの心を理解し、実践できる人材・・・知識だけではない

(3) 事業内容について

○資格は3種+基礎

2級・・・誰もが受験できる。

小樽観光ガイドに必要な基礎的な知識を身につけている。

1級・・・受験資格は5講座（5日間）必修

主に観光関連従事とガイドを目指す人が対象。ガイドができる知識を身につけ、おもてなしの心を理解している。

マイスター・・・受験資格は1級取得者で2講座（1日）必修。

主に観光ガイドを目指す人が対象。専門的な知識を身につけ、おもてなしの心を理解している。小樽観光の提案ができる人材。

基礎・・・誰もが受験できる。（1日で修了、試験はなし）

小樽のなりたちの基本的な知識を大まかに勉強する。

○「おたる案内人」の役割

観光

「おたる案内人」は一定レベルを有した観光ガイドであり、安心して供給できる人材

人材育成

「おたる案内人」は観光ガイドだけでなく、その得た知識を市民へ還元できる人材

産業

「おたる案内人」は観光ガイドを通じて得た情報を、観光産業へ還元できる人材

様々な分野へ、町のコミュニケーターとしての役割を果たす人材

(4) 今後の課題について

現状の問題点と課題

- ① 事業を継続していくための経費の捻出
観光大滑降の継続やボランティアガイドの交通費など
- ② 有資格者のスキルアップ
観光客の皆様楽しんでいただくための情報収集や接客マナー、自主的勉強会など
- ③ 有資格者が活躍できる環境づくり
ガイドを希望する人へ、ガイドできる場の提供
- ④ 有資格者の世代交代（仕組みづくりは？）
今、活躍している方の次世代を育成するには
現役世代が活躍できる方法

【所見】

知立市観光ガイドボランティアがあるが活動内容があまり市民に知られてない。
山車、文楽とからくりがユネスコ無形文化遺産に登録をされ活動をさらに活発化させ知立市の魅力を発展させ経済効果を出せるような仕組みを作り出す。